



東地中海地域ニュース

トルコ：米国議会でのアルメニア虐殺関連法案に対する反応（10月11 - 15日付現地報道）

（注：10月10日、米国議会下院外交委員会は、オスマン・トルコ帝国におけるアルメニア人150万人の死をジェノサイドと呼ぶ決議案を賛成27、反対21で可決した。）

1. トルコ政府の反応

- (1) 10月11日、外務省は、シェンソイ駐米トルコ大使を「協議目的で一時」本国に召喚すると決定した。同日、アパカン外務次官はウィルソン駐トルコ米国大使を招致し、「本決議案が本会議で採択された場合、トルコ・米国関係は深刻な被害を蒙る」とのメッセージを伝えた。
- (2) テュズメン国務相（貿易担当）は、14日に出発を予定していた米国訪問を取り止め、同相が参加する予定であったトルコ・米国産業評議会主催のセミナー「2008年以降のトルコ」も延期された。
- (3) ブックアヌト参謀総長は、ペース米軍参謀総長に対し、本決議案が本会議で可決されれば、今後のトルコ・米国軍事関係は今までのように良好ではなくなるであろうとのメッセージを伝えた。
- (4) アタチ海軍司令官は、米国への抗議として、今月予定される米国訪問を取り止めた。本決定は、トルコ・米国軍事関係における全ての要人往来が当面の間実施されないことを意味する。
- (5) 本決議案可決に対する報復として、野党やマスコミにおいては、インジルリキ空軍基地の米軍による使用停止や在イラク米軍に対するロジ支援の通過地点となるハブル国境門の閉鎖を主張する議論があるが、エルドアン首相は、現在に至るまでこれら措置に対する明言を避けている。又、ヤズジュ国務相（関税担当）は、現段階でのハブル国境門閉鎖の可能性を否定した。

2. 米国政府の反応

- (1) 11日、ライス米国務長官は、エルドアン首相及びババジャン外相に電話し、本決議案可決に対する遺憾の念を伝えると共に、今後、本会議での採択阻止に全力を尽くす旨のメッセージを伝えた。
- (2) 同日、ウィルソン駐トルコ米国大使は、「本決議案可決は非常に遺憾である。本件打開の最善の道は、トルコ・アルメニア両国が相互理解の下に解決努力を続けることである。米国・トルコ協力関係は強固であり、今後もそれは変わらない」との声明を發した。
- (3) 同日、バーズ国務次官は、「米国の最も重要な同盟国の一つとして、トルコが米国に対し報復措置に踏み切るとは考えていない。本件が両国の長年の協力関係に影を落とさないことを期待する。トルコ政府に対し、米国政府として、下院本会議での決議採択を阻止するため全力を尽くしていることを伝えたい」と述べた。